



第64回関西財界セミナー

2026年2月5日～6日の2日間、関西経済連合会は関西経済同友会と共催にて「第64回関西財界セミナー」を開催した。

メインテーマは「新たなステージへの挑戦～関西が描く持続可能な未来社会～」。会場である国立京都国際会館には企業経営者ら約680名が集った。

分科会討議では、2025年大阪・関西万博で人々に示された価値観の継承、万博で高まった「KANSAI」のブランド力の広域観光推進への活用方法、スポーツが持つ力を企業戦略や地域の発展に生かす方策、さらにはAI技術の利活用、人口減少社会への対応、外国人材の受け入れと地域社会との共生など、現在の関西が直面するさまざまな課題について、忌憚のない議論が行われた。

「持続可能な未来社会」の実現に向け、関西から挑戦する

成 功裏のうちに閉幕した大阪・関西万博の理念をレガシーとして継承し、関西ひいては日本を成長軌道に乗せるという新たなステージにおいて、経済界が果たす役割は極めて重要である。

万博が発信した「多様でありながら、ひとつ」のメッセージが世界の共感を呼ぶ一方、国際社会では紛争や米国の外交政策など国際秩序の先行きに不透明感が増している。さらに国内では、人口減少・少子高齢化社会に伴う諸課題に直面している。

こうした状況をふまえ、今回の関西財界セミナーでは、「新たなステージへの挑戦～関西が描く持続可能な未来社会～」をメインテーマに、さまざまな角度から積極的に議論を交わすこととした。

初日の午前に行われた松本正義 関経連会長による主催者問題提起では、松本会長が6分科会

それぞれに期待する討議の論点を示すとともに、「大阪・関西万博を成功に導いた関西の新たな挑戦の一步として、具体的かつ実践的な議論を行っていただきたい」と参加者に力強く呼び掛けた。

その後、石黒浩 大阪大学大学院基礎工学研究科教授・荣誉教授が「万博と未来社会」と題して基調講演を行った。石黒氏は、高齢化・人口減少が進むなか、生産性の向上や、人間を身体からの制約から解放することによりD&I社会の実現などに役立つアバターの大きな可能性を紹介した上で、「人間アバター共生社会」の実現に向け、関西経済界と連携を深めていきたいと訴えた。

初日の午後から2日目の午前にかけては、「KANSAIブランド確立に向けたポスト万博における新たな観光とまちづくり」「外国人材の受け入れ・活躍と地域社会との共生を考える」「スポーツ

で育む企業価値と地域のさらなる発展」など6つのテーマで分科会討議を実施。各会場で活発に意見が交わされた。

2日目の午後には、「関西財界セミナー賞2026」の贈呈式や、スポーツジャーナリストの二宮清純氏による「スポーツにみるリーダーシップと地域振興」と題した特別講演を実施した。講演では、普遍的なリーダーシップのあり方や日本のスポーツ産業の持つ可能性、地域社会との連携の重要性などが語られた。その後、各分科会の議長が議長報告を行い、続いて主催者を代表して、三笠裕司 関西経済同友会代表幹事が「主催者声明」を発表した。最後の閉会挨拶にて、次回、第65回関西財界セミナーは2027年2月9日～10日の2日間、国立京都国際会館にて開催することを報告し、閉会した。

基調講演

万博と未来社会

大阪大学大学院基礎工学研究科教授・荣誉教授
2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)テーマ事業プロデューサー
AVITA代表取締役社長CEO/CTO

石黒 浩 氏



2025年大阪・関西万博の開催意義とは、「自分たちの未来をどのようにすべきか」について、立ち止まって考える機会を来場者に与えることだった。私がプロデュースしたパビリオン「いのちの未来」は、アンドロイドをはじめ、50年後の未来のプロダクトや生活を展示することで、これに貢献できたと思う。

アバターは、高齢化や人口減少が進む日本にとって未来社会を支える重要な技術である。この5年間に全国各地でさまざまな実証実験を行っており、万博のパビリオンでも多くのアバターが運営にかかわった。

ハードウェアのアバターを普及させることは難しい。そこで、私がCEOを務めるAVITAでは、まずはCGアバターを利用したオンライン接客、ロールプレイングによる営業訓練といったサービスを提供し、市場開拓に取り組んでいる。

アバターを使えばわが国の生産性・実質的労働人口を向上させることができる。またアバターは、人間を肉体的制約さらには国や宗教の違いからも解放し、D&I社会の実現にも役立つ。だれもが認め合い・つながり・共に生きる「人間アバター共生社会」に向け、万博の熱気を引き継ぎ、関西の皆さまと連携を深めていきたい。

特別講演

スポーツにみるリーダーシップと地域振興

スポーツジャーナリスト
スポーツコミュニケーションズ代表取締役

二宮 清純 氏



野茂英雄、イチロー、大谷翔平といった日本人メジャーリーガーの取材を通じて、私は、彼らの成功の要因は、批判されても自らのプレースタイルを貫いたことにあると考えている。また、スポーツ界の名指導者たちへの取材からは、どの組織にも通じる普遍的なリーダー論を得ることができた。Jリーグ初代チェアマンの川淵三郎氏から学んだ「情熱と覚悟を持ち、思い切った言葉で旗を掲げ、行動し現実を動かしていく重要性」や、マラソン指導者の小出義雄氏から学んだ「『伝える』だけではなく、『伝わったことを確かめる』コミュニケーションのあり方」などはその一例である。

日本のスポーツ産業が拡大する余地は大きく、その発展に欠かせないものの一つが、魅力あるスタジアムやアリーナの整備である。例えば、プロ野球の広島東洋カープは、スタジアムの女性用トイレに鏡を増やし、ラジオの実況放送を流すといった細やかな工夫で多くの女性ファンを獲得した。欧州では、地域名を冠したスポーツチームが住民と深い結びつきを築いて高い支持を得たり、スタジアムを試合の開催日以外に観光資源として活用したりしている。地域とスポーツとの関係性をより深め、地域振興とスポーツ産業の発展を両立していく姿勢が重要である。



第1分科会

いのち輝く日本のビジョン～万博を終えて社会実装を考える～

議長



三菱総合研究所
執行役員渉外担当
高橋 朋幸



三井住友銀行
代表取締役
副頭取執行役員
道岡 俊浩

石川氏は、大阪・関西万博の成功を関西経済の浮揚の契機とすべきだと述べた。その上で、万博のレガシーを生かして関西がどのような地場産業を生み出していくのかを考えなければならないと問題提起し、成長マインドを統一させる司令塔の必要性を訴えた。

小川氏は、万博におけるパナソニックグループの取り組みを紹介。万博で披露された先端技術の社会実装に向け、経済価値と社会価値の両立をはかりながら、企業間の共創を通じて取り組みを前進させることが重要であると発言した。

参加者からは、新技術の社会実装に向けた推進組織の設立を求める声上がり、多くの賛同が寄せられた。また、科学とビジネスの橋渡しをする人材の育成や海外との連携の強化についても意見が出た。

高橋・道岡両議長は「万博はいのちや多様性、心の豊かさを尊重する価値観、そして先端技術が生活に溶け込む未来社会の姿を共有する場となった。加えて、万博を成功に導いたという自信や誇りが関西のシビックプライドを再認識するきっかけとなった。次世代へと万博レガシーを継承するためには、①産学官共創による社会実装の加速、②国際的なネットワークの共有・拡大と活用、③中長期の地域戦略と共創を推進する中核機能の整備が必要である」と2日間にわたる討議を総括した。

問題提起者

日本総合研究所調査部長/チーフエコノミスト/
主席研究員

石川 智久

パナソニック ホールディングス執行役員

小川 理子

第2分科会

KANSAIブランド確立に向けたポスト万博における新たな観光とまちづくり

議長



コングレ
代表取締役社長
武内 紀子



西日本旅客鉄道
代表取締役会長
長谷川 一明

分科会では、大阪・関西万博の成果をふまえ、ポスト万博に向けて関西が国内外から人流・投資を継続的に呼び込む方策について意見を交わした。

高科氏は、外交・ビジネス交流、新技術の実証、観光振興など今後継承すべき取り組みを総括し「万博の成功体験で得られた自信や社会課題の解決に向かおうとする熱量を関西の発展につなげるべき」と訴えた。矢ヶ崎氏は、シンガポールのウォータースタックや米国テキサス州オースティンのサウス・パイ・サウスウエスト(SXSW)等の海外事例をふまえ、「MICEを国の産業政策に位置づけること」「産学官によるコミットメントの促進」「司令塔組織の強化」の必要性を提起した。足立氏は、大阪・関西のブランディングを構築するにあたっては「『産業が都市を育てる』から『都市が産業を育てる』へのマインドセットの変更が不可欠。また、観光とイノベーションを融合するまちづくりが重要である」と指摘した。

武内・長谷川両議長は総括として、①関西の強みを生かした観光の質的・量的向上、②MICEの戦略的な活用、誘致・創出の加速および持続的な開催、③「都市が産業を育てる」の理念に基づき社会実装を先導するまちづくり、の3点に産学官が一体となって取り組むことを確認。「将来にわたり関西が国内外から『選ばれる地域』となる、その第一歩を踏み出すことができた」と議論を締めくくった。

問題提起者

2025年日本国際博覧会協会副事務総長

高科 淳

東京女子大学現代教養学部教授

矢ヶ崎 紀子

和歌山大学副学長・経済学部教授

足立 基浩

第3分科会

人口減少を見据えた新しい社会・経済の形

議長



ボストン コンサルティング
グループ
日本共同代表
内田 有希昌



三菱UFJ銀行
取締役副頭取執行役員
西日本駐在
早乙女 実

問題提起者

日本総合研究所調査部主席研究員
藻谷 浩介

京都大学公共政策大学院教授
諸富 徹

内閣官房人口戦略本部・
全世代型社会保障構築本部事務局総括事務局長
山崎 史郎

藻谷氏は「人口減少に加え、都市圏への人口集中や少子高齢化などが予測されるなか、GDPを増やすには生産性より付加価値額の向上を重視すべき。日本経済の成長には若年層の賃上げ、男女同一賃金、インバウンド消費額の増加、円高回帰が必要」と強調した。

諸富氏は富山市のコンパクトシティの事例等を紹介し、労働力希少社会で国と地域(自治体)に求められる取り組みについて見解を示した。国に関しては、女性と子どもに投資を行い、労働力の質と量を高めることが重要であると述べた。他方、地域(自治体)はコンパクト化と公共交通の整備による市街地活性化のほか、住民参加型事業の側面支援に注力すべきと指摘した。

山崎氏は、人口戦略会議における定常化(人口減少のスピードを緩和させ最終的に安定させる)と強靱化(質的な強化をはかり現在より小さい人口規模でも成長力のある社会を構築する)の戦略について解説し、「人口減少社会では生産性の向上、AIの活用などが大きなポイントとなる。世界の動向もふまえ、多角的な観点で考える必要がある」と訴えた。

内田・早乙女両議長は「持続可能な社会・経済の構築に向け、官民一体となり将来世代への責任を果たす必要があることを確認した。人口減少を変化するチャンスととらえ、前向きなマインドで未来志向の適応策を官民で考え、関西で展開していきたい」と討議をまとめた。

第4分科会

外国人材の受け入れ・活躍と地域社会との共生を考える

議長



南海電気鉄道
代表取締役会長兼CEO
遠北 光彦



川崎重工業
取締役会長
金花 芳則

問題提起者

国立社会保障・人口問題研究所国際関係部部長
是川 夕

亜細亜大学アジア研究所教授
九門 大士

グローバル人材サポート浜松代表理事
堀 永乃

外国人材の受け入れ拡大が進む現状をふまえ、是川氏は「今後も緩やかに受け入れ数が増加すると見込まれるが、外国人比率が急激に高まるわけではなく、現実的かつ段階的な受け入れとなるのではないかと述べた。参加者からは、外国人材なしでは現場が成り立たないといった意見が出る一方で、優秀な人材に選ばれるよう、魅力ある職場作りに向けた環境整備が重要であるとの声も上がった。

九門氏は「企業経営において、外国人材を同化ではなく共創のパートナーとしてとらえるべき」と指摘。討議では「多様性を包摂する姿勢を示すだけでなく、制度や環境整備に落とし込むことが重要である」といった意見などが出た。

堀氏は「企業にとって多文化共生は人材定着や組織活性化につながる。地域が外国人をともに創る仲間として受け入れる仕組みが必要」と訴えた。討議では、地域全体で連携していくことで認識が一致した。

遠北・金花両議長は総括として、①事業継続や企業成長に向けた共創のパートナーとして外国人材は不可欠な存在であり、受け入れ拡大は必要、②企業はダイバーシティを経営理念としても位置づけ、国籍を問わず多様な人材が活躍できる環境整備に努める、③相互理解が進むよう、多様なステークホルダーの連携により外国人が孤立することなく、ともに地域社会を支える枠組みづくりが重要、の3点をあげた。



第5分科会

AI競争時代を生き抜くために～AI社会における国家・企業の戦略～

議長



大同門
代表取締役社長
フォーリー 淳子



さくらインターネット
代表取締役社長
田中 邦裕

問題提起者

ULSコンサルティング取締役会長
漆原 茂

千葉工業大学変革センター首席研究員
岡 瑞起

博報堂DYホールディングス執行役員
Chief AI Officer兼Human-Centered AI Institute代表
森 正弥

TRAILBLAZER代表取締役社長
宮崎 祐丞

漆原氏は「企業がAI導入による効果を出すには、AIを深く理解して改革をけん引し、現場とビジョンを共有して主体性を引き出す、経営陣の強固なリーダーシップが求められる」と指摘した。

岡氏は次世代のAI人材のあり方に触れ、「AIが自律化し、人は実作業から解放される。代わって人々に必要となるのが、データの最適化や精緻な指示出し、出力を評価し改善へつなげるフィードバック力だ」と説明した。これに対し、参加者からは「日本独自の価値観や暗黙知を生かす『日本型AI』を確立すべき。効率化のみを重視し、若手の成長機会を奪わぬよう、デジタル赤字解消と並行して教育・組織変革を急ぐ必要がある」といった意見が出された。

森氏は2026年のAI進化を見据え、「データのAI-Ready化を推進し、熟練者と若手の連携をはかることでAI時代の新たな組織像を確立することが求められる」と訴えた。さらに宮崎氏からは「AI時代は『問いを立てる人材』の育成が必須である。地道なデータ整備と成功体験を積み重ね、現場の強い意志で組織変革を推進すべき」との提案があった。

議論を受け、フォーリー・田中両議長は「AIによる『知能格差』を直視し、組織と教育を根本から変革すべき」と提言。「効率化のみを追わず、AIが代替できない『学ぶ過程』や『暗黙知』を尊び、外部と連携して正解のない問いに挑むことこそが変革の鍵となる」と締めくくった。

第6分科会

スポーツで育む企業価値と地域のさらなる発展

議長



京都大学理事
野崎 治子



住友電気工業
上席常務執行役員
中田 将稔

問題提起者

筑波大学体育系教授
山口 香

日本郵政スポーツ&コミュニケーション部部長
千葉 岳志

Tリーグ代表理事 理事長
坂井 一也

山口氏は「社会の縮図であるスポーツから社会課題に発信できることがある。また、スポーツを通じて自己規律性や自立性、チャレンジを続ける姿勢を養うことができる」と訴えた。一方、千葉氏は企業から見たスポーツについて発言し、「健康経営のサポート、地域社会の活性化、つながりの創出により企業価値の持続的向上が見込める」と述べた。

坂井氏は「スポーツは地域のつながりを作るきっかけになり得る。来年開催のワールドマスターズゲームズ(WMG)2027 関西が担う役割は大きい。重要なのは、大会後の継続的なイベント実施など『地域にスポーツを習慣化させること』である」と指摘した。

参加者からは「スポーツは『する、みる、支える』に加え『スポーツを通じてつながる、地域をめぐる』レベルにまで育てば『文化』として根づく。そうなれば継続性や好循環が生まれる」などの意見が出た。

野崎・中田両議長は「スポーツは、楽しみ、継続することに価値があり、『文化』になり得る。スポーツが果たす役割の重要性は増しており、スポーツへの継続的な支援を企業の社会的役割の一つに位置づける必要がある」とした上で、「継続的支援は企業・スポーツ双方にメリットがあるが、行政との連携が不可欠である」とまとめた。関西各地で実施され、継続的なスポーツ実施の仕組み作りにもつながるWMG2027関西については、成功に向け協力を呼び掛けた。

第64回関西財界セミナー 主催者声明

昨年盛況のうちに閉幕した2025年大阪・関西万博の理念を次世代に継承し、その成果を関西・日本の成長に結びつけていくことが極めて重要である。

世界は今、地政学リスクの高まりや自由貿易体制の動揺、AIをはじめとする急速な技術革新等、かつてない大きな変動の中にある。国内に目を転じれば、人口構造の変化や地域経済の停滞が企業経営や地域社会に深刻な影響を及ぼし、従来の成長モデルは大きな岐路に立たされている。

持続可能な未来社会の実現に向けて、今こそ新たなステージへの一人ひとりの具体的な行動が求められている。その決意と覚悟を胸に、私たち経営者は以下の取り組みを進めていく。

- 新技術の社会実装とイノベーションの創出により関西の強みとなる成長産業を育み、これらを万博のレガシーとすることを旨とする。万博がもたらした変化や新たな価値観を着実に積み、関西の持続的成長との結合に向けて、具体策を講じて行動に移す。
- 産学官一体で、観光、MICE、エンタメ、都市基盤など各地の魅力を磨きあげ、観光の量的・質的向上を図るとともに、「都市が産業を育てる」の理念に基づき関西広域の総合性を発揮するイノベーション・共創を核としたブランディング戦略を構築・展開し、関西経済を牽引する。
- 少子高齢化と人口減少に適応するため、企業・行政・地域・個人が自分事として課題を捉え、相互に連携して持続可能な社会・経済の構築に取り組む。企業は、労働力不足と市場構造の変化という喫緊の問題に対し、賃上げをはじめ具体的な適応策を実行し、乗り越えていく。
- 人手不足を主因に外国人材の受け入れが進む中、企業はダイバーシティ経営を推進し、国籍を問わず多様な人材が活躍できる環境整備に努めていく。地域社会との共生に向け、外国人との相互理解が進むよう国や自治体をはじめとしたステークホルダーとの連携を深める。
- かつてない技術変革の波を捉え、わが国のAIに関する技術開発と社会実装を加速させる。ルールやガバナンス構築、投資促進、人材育成等に国・自治体・企業が協働して取り組み、効率化だけでなく価値創造や国際競争力の向上に努める。
- スポーツの持つ価値を企業戦略や地域活性化に結びつける。スポーツを通じて健康経営や従業員のエンゲージメント向上、CSR等を推進し「ワールドマスタースゲームズ2027関西」等の機会を活かして企業価値の向上と活力ある地域づくりを目指す。

以上



関西財界セミナー賞 2026

関西財界セミナー賞は、関西において、優れた技術やビジネスモデルを持ち、独自性を生かして関西の活性化に貢献している企業・団体・個人を表彰している。



大賞

大阪市高速電気軌道株式会社



〈受賞理由〉

2025年大阪・関西万博開催期間中、世界でも類を見ない高密度長時間運行を継続し、バスとあわせて来場者輸送の大半を担った。自動運転バスなどの実証も進め、閉幕後も森之宮新駅整備を通じ、大阪の東西軸形成に貢献している。

〈受賞コメント〉 河井 英明 代表取締役社長

万博期間中には2,900万人以上が来場し、当社はその85%の輸送を担った。中央線の輸送力増強により、夢洲駅の累計利用者は4,000万人に達した。皆さまのご支援により成し遂げることができた。深く感謝申し上げます。万博で得た経験と技術をレガシーとして継承し、今後は都市型MaaS構想に向けて尽力していきたい。

特別賞

アドベンチャーワールド



〈受賞理由〉

中国との共同研究で17頭のジャイアントパンダの繁殖・飼育に成功。中国以外では世界最多の成果を上げている。こうした取り組みが全国のファンを引きつけ、関西・和歌山の魅力向上に大きく貢献した。

〈受賞コメント〉

山本 雅史 株式会社アワーズ代表取締役社長
「いのちをつなぎ、いのちの美しさに気づく場所」をテーマに、48年間さまざまな物語を紡いできた。動物との触れ合いが減っている今こそ、命について考える機会をより多く届け、生きることや命の尊さを感じられる社会を作りたい。楽しさのなかに学びや気づきがある当パークを、家族や大切な方とぜひ訪れていただきたい。

株式会社小田垣商店



〈受賞理由〉

享保19(1734)年の創業以来、一貫して黒豆事業を展開し、地域の生産者と協力して黒豆文化の発展に貢献。国登録有形文化財である自店舗の宿泊棟への改修や、外部人材の活用・新たな商品開発等にも取り組み、地域の活性化と魅力発信に大きく貢献している。

〈受賞コメント〉

小田垣 昇 代表取締役社長
創業以来生産者や地域に支えられ、丹波黒豆の専業として丹波黒の文化を守り、受け継いできた。コロナ禍に受け入れた企業からの出向者に知見を得て、新たな地域活性化にも挑戦している。今後も丹波黒を通じて、若者の雇用創出や地域文化を次世代につなぐ取り組みを継続していきたい。

クオリプス株式会社



〈受賞理由〉

ヒトiPS細胞由来心筋細胞シートを用いた再生医療技術の開発・事業化を進め、大阪・関西万博ではiPS心臓を展示して未来の医療を紹介した。独自技術で難病治療に希望をもたらすと同時に、医療イノベーション拠点としての関西の存在感向上に大きく貢献している。

〈受賞コメント〉

草薙 尊之 代表取締役社長
現在、重症心不全患者向けのヒトiPS細胞由来心筋細胞シートを厚生労働省に承認申請中で、承認されれば世界初の医療用製品となる可能性がある。万博では多くの方に医療の未来を体感いただいたが、これを契機にバイオベンチャーの集積拠点作りや創薬系スタートアップとの連携を進め、産業基盤の構築をめざしたい。

輝く女性賞

株式会社With Midwife

代表取締役 岸畑 聖月 氏



〈受賞理由〉

助産師として病院に勤務する傍ら、専門知識を生かし、契約企業の従業員やその家族が健康・育児・介護などに関して24時間365日・匿名で、オンライン相談できる新たなサービスを創出。家庭と仕事の両立支援の新たな形として、企業の成長と社会課題の解決に大きく貢献している。

〈受賞コメント〉

助産師の専門性に加え、人事・労務やキャリア支援の知識を身につけた「ウェルネスコーディネーター」を育成し、企業の従業員とその家族に個別に寄り添い、健康・育児・不妊・メンタル不調など医療に至る前段階で支えが必要な相談に対応している。今後も多くの女性が自分らしく輝けるよう支援していきたい。

トレジェムバイオファーマ株式会社

代表取締役社長 喜早 ほのか 氏



〈受賞理由〉

先天性無歯症の治療をめざし、独自抗体による世界初の「歯が生える薬」の開発に挑戦。2025年の希少疾病用医薬品指定により開発の加速が期待されるとともに、将来的には永久歯を失った人々やオーラルフレイルの改善への貢献も期待される。

〈受賞コメント〉

京都大学発の創業スタートアップとして2020年に設立した。順調に進めば、今年中にも患者を対象とした次段階の臨床試験に移行できる見通しである。臨床現場では、葛藤を抱えつつ一日も早く患者に治療を届けたいとの思いで研究開発を進めてきた。より多くの患者に笑顔を届けられるよう、今後も成長を続けていきたい。

一般社団法人暮らしの学校農楽

代表理事 木村 尚子 氏



〈受賞理由〉

生まれつきの障がいや対人関係の不調等により社会参加が困難な人々を受け入れ、農業を通じて自立を支援。利用者の多くが引きこもり状態を脱している。過疎化が進む豊岡地域に若年層の流入を促し、地域活性化と農業振興にも貢献している。

〈受賞コメント〉

私たちは兵庫県豊岡市で、社会への出づらさを抱える方々とともに農作業に取り組み、生きる力を育んできた。農楽は働く場・生活訓練の場であるとともに、将来の地域の担い手を育む場でもある。こうした取り組みは全国各地にも広がっており、社会の認知度がより高まることを願っている。

株式会社Stroly

代表取締役社長 高橋 真知 氏



〈受賞理由〉

位置情報と連動したイラスト地図のプラットフォームを提供し、観光地の魅力発信や人流データ分析を支援。13,000以上のデジタル地図を基盤に国際展開を進め、DXを通じた観光振興の新たな可能性を切り開いている。

〈受賞コメント〉

Strolyは「Stroll(そぞろ歩き)」と「Story」が由来で、地域を歩きながら物語を感じられるイラスト地図を提供している。最短ルートを示すだけでなく、地域の魅力をデザインし、位置情報と人流データを活用して観光対策にも寄与している。今後もデザインと技術、人流分析を組み合わせ、地域に寄り添うサービス作りを進めていく。

西垣靴下株式会社



〈受賞理由〉

複数の特許技術を生かした高機能靴下を製造・販売。新ブランド「アシゴト」では女性社員が中心となって企画を実践。国産靴下の主要産地である奈良県で企画から販売まで一貫体制を構築し、地域の産業振興と経済発展に貢献している。

〈受賞コメント〉 西垣 和俊 代表取締役社長

「靴下で暮らしが変わる」をコンセプトに商品作りを進めており、今回の受賞は、社員一人ひとりの努力の賜物である。日本有数の靴下産地である奈良で技術を継承していくため、働きやすさと働きがいを両立させ、だれもが輝ける職場作りに努めている。これからも暮らしをより楽に、より楽しくする靴下を届けていきたい。